

総合戦略 施策別事務事業一覧	予算科目		担当課	事業		管理指標（OUTPUTまたはOUTCOME）			会計	事業費（千円）		成果					重点項目	次期方針	次期方針内容	外部評価委員 意見
	事業名	目的		概要	指標	実績	目標	予算額		執行額	効果	必要	意義	満足	総合					
21	移住者受入のための地域の受入環境づくりと、魅力発信による暮らしやすい地域の実現																			
212	多様な人材が活躍できる環境の構築																			
2121	創業・起業支援（ワーク・イン・レジデンス事業）																			
	1	ワーク・イン・レジデンス事業	地域振興課	①定住促進②小規模商業店舗等起業支援による地域活性化③伝統工芸の後継人材の確保④空き家利活用を図る。	店舗（工房）併用住宅の取得、改修費の支援	補助金交付実績（一般型／伝統工芸型）	0件／2件	2件／2件	一般	3,000	3,000	4	3	3	3	3	○	現状維持	・実績的には特徴的な店舗が多い。九谷焼職人・作家は、全国的に人気な若手あるいは人材が不足している生地師の利用があり、一定の効果が感じられる。 ・平日昼間に、若者が地域にいることは、防災面でも貢献が期待できる。 ・商工課に創業支援補助金が創設されたので、制度の在り方や目指す方向性を考える必要がある。 ・制度利用者が、平成28年度「パラミタ陶芸大賞」を受賞している。	現状維持。 一気に爆発的に件数が伸びるようなものではないし、地道に続ける必要があると思う。 お試し宿泊や生活体験など、地域住民と触れ合うチャンスなどがあればいいと思う。
31	結婚・妊娠・出産・子育て支援と教育の充実																			
312	切れ目のない妊娠・出産・育児支援																			
3121	子育て世代包括支援センター等による妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の実施																			
	2	妊産婦医療費助成事業	子育て支援課	安心して出産に臨んでもらうため、妊娠・出産に伴う医療費を助成する。	対象者：母子手帳の交付を受けてから、出産の日の翌月末日までの妊産婦 対象となる医療費：妊娠・出産に伴い生じた疾病に対する医療費（保険診療の自己負担分）。ただし、出産に伴う医療費は出産費用（各種控除あり）が出産育児一時金を超えた場合が対象	医療費助成件数のうち入院割合	33.5%	医療費助成件数のうち、入院分の割合を24%にする。	一般	7,320	6,606	5	5	5	5	5	○	現状維持	・妊娠から出産時期は、体調を崩すことも多く、本人はもとより、子への影響など、不安は計り知れないものがあるが、この制度による経済的な軽減から医師への相談や受診環境が整い、不安の解消につながっている。 ・今後も制度の運用を続け、少しでも出産に伴う不安の軽減に努めたい。	現状維持。 他市町との金額の大小や対象者の範囲の競争になっており、必然的に力が入らざるを得ないと思う。共稼ぎ世帯が多くなってきているので子供を産み育てる環境を整備し、能美市に住み続けたいと思ってもらえるよう施策と合わせて展開をしてほしい。
	3	子宝支援給与金支給事業	子育て支援課	子どもを産むことを望みながら、不妊症・不育症のために子に恵まれない夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	対象者：市内に1年以上住所を有する夫婦 対象となる治療：特定不妊治療（体外受精・顕微授精等） 助成額：治療費の1/2。ただし助成の対象者は、治療費から県助成の額を控除した額の1/2。1年度あたり80万円まで。	制度利用者	63人	制度利用者（実人数）50人	一般	12,000	11,335	5	5	5	5	5	○	現状維持	・子を授かるための治療は、難しく、また、高額でもあり、治療費の一部を助成することで、長期にわたって挑戦し続ける機会ができ、人口増加への貢献につながる。 ・毎年、この制度の助成を受けた方が、子を授かり、母子手帳の交付を受けており効果がある。	同上
	4	保育園保育料通常保育【歳入】	子育て支援課	安心して子育てに臨んでもらうために、保育料を無料化し、子育て世帯の経済負担の軽減を図る。	18歳未満児童の第3子保育料の無料化	2号及び3号認定のうち第7階層の制度利用者	853人	制度利用者（実人数）280人	一般	-	-	5	5	5	5	5	○	現状維持	・多子世帯の保育料無料化は、経済的な支援と子どもをたくさん産みたい方の希望をかなえる支援であり、核家族化の中で、多子世帯のため、仕事を断念したり、産むことを断念しないよう保育料を軽減し、働く世帯を支援する。	同上
313	「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施																			
3134	子育て支援活動に対する人材の確保																			
	5	保育園職員研修費	子育て支援課	保育士等が子育て支援の魅力を高めるため、研修を受ける。研修を通して、保育や子育て支援の能力の向上を図る。	保育士等の研修費用	各種研修会回数	保育士会研修3回 職員県外研修7回	保育士会研修3回 職員県外研修2回	一般	1,350	921	5	5	5	3	5	○	現状維持	・働く子育て世代の応援団として、また、保護者にとって良き相談者としての資質の向上は重要である。 ・核家族化の中、気軽に相談できる体制の強化が重要であり、そのためには、各種研修の受講によるスキルアップが必要である。また、保育士による子育てコンシェルジュ事業（保護者等に対するよろず相談員）として相談体制の強化が図れる。	現状維持。 核家族化、ご近所付き合いの希薄化など子育て中の親が子育ての相談やアドバイスを気軽に聞ける場が昔より少なくなっている。そういった親を何らかの形で支える体制が必要だと思う。保育士も勉強が必要になると思う。子育て世代と一緒に学び合う場や親のストレス低減する支援などもほしい。